事務事業マネジメントシート（平成28年度実績と平成29年度計画）

平成２９年１０月２４日更新

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	□ マニフェスト関連	□ 全庁横断課題関連	□ 集中改革プラン関連

総合計画体系							
政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	澤田　勝矢
施策	5	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	中山　和樹
施策の柱	19	病気にならない生活習慣の確立	所属班	国保年金班	（内線）	2138

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令			
	国保	8	2	1	11249 他		高齢者医療の確保に関する法律	成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果	―

終了、開始年度	□ 28年度で終了　□ 28年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度	（開始年度　18　年度）（　～　年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	・平成２０年４月１日から、年度年齢４０～７４歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。 ・平成２５年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診医療機関を２医療機関追加し、１２医療機関となっている。また、人間ドック受診機関もＪＡ厚生連を追加し７医療機関で受診できる。 ・人間ドック及び特定保健指導は、養生園保健センター他５受診機関に委託している。 ・特定健康診査受診率は国が定めている数値（６０％）が目標。 ・４０歳と年度の新規国保加入者（４月１日時点で国保の資格がある人）へ、受診のきっかけとなるよう無料クーポン券を配布することにより、受診率向上を図っている。 ・重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ②契約事務　③広報での周知、対象者個別通知郵送　③健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施（事後の相談、訪問、各種教室の実施）④未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨　④事業実績報告　⑤国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	国民健康保険特別会計　款】08保険事業　項】2特定健康診査等事業費　目】01特定健康診査等事業費 1報酬　11需用費（消耗品費、印刷製本費）　12役務費　13委託料　14使用料及び賃借料
【意見や要望】	・「健診で糖尿病等の疾病を早期に発見できて良かった」と言う声があった。 ・「特定健診で積極的支援対象と判定された。その後、保健指導や教室を受講し、運動習慣が身につき体重、腹囲が減少し、体調がよくなった」と言う声があった。 ・「特定保健指導を受け、今までなかなか生活改善をできないでいたが、訪問指導を受け頑張ってみた。10ｋｇの減量に成功できとても感謝しています」と窓口まで報告に来られた。 ・「普段から病院に定期受診してる。検査もたくさんしているので、この通知を送らないでほしい。」「病院の医師からも受けなくていいと言われた。」と言う方もいた。

１　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)

平成２８年度　速報値　受診率

新規・拡充区分

29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

個別健診機関と『かかりつけ患者』の特定健診検査項目の診療情報提供について協議し、医療での定期検査のデータを健診及び特定保健指導データとして活かしていく体制づくりを行う。

①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

		(単位)
ア	受診者数	人
イ	特定保健指導実施者数	人

予算の主な増減の理由

平成２８年度特定健診受診者実績に基づく委託料の減額

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

年度年齢、４０歳から７４歳の合志市国保加入している市民

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

		(単位)
ア	特定健診対象者数	人
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

健康的な生活習慣を身につける・病気を早期発見、早期治療し、重症化予防をする。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

		(単位)
ア	特定健康診査受診率	%
イ	特定保健指導の終了者の割合	%

＊③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠

・健康診査等の受診率を上げることによって、病気の早期発見に繋げる。
・第２期特定健診等実施計画を基に設定。

総トータルコスト 全体計画 ～　年度
0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	人	2,725	2,656	3,870	2,546	3,800	3,700	3,700	3,700
	イ	人	189	174	137	138	142	150	150	150
② 対象指標	ア	人	8,601	8,501	11,000	8,336	9,700	9,700	9,700	9,700
	イ									
③ 成果指標	ア	%	31.7	31.2	45	30.5	60	65	0	0
	イ	%	46.1	40.8	45	48.2	60	65	0	0

投入量			単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,774	19,542	9,332		9,332	4,600		
		都道府県支出金	千円	19,774	19,542	9,332		9,332	4,600		
		地方債	千円								
		その他	千円						4,500		
		繰入金	千円			75,496		9,056			
		一般財源	千円					60,754	30,000		
	（A）事業費計		千円	39,548	39,084	94,160	0	88,474	43,700	0	0
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数		人	1	4	3	4	3	3	3	0
	延べ業務時間		時間	809	840	2,300	910	0	0	0	0
	(B)人件費計		千円	3,223	3,118	9,163	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	42,771	42,202	103,323	0	88,474	43,700	0	0

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	□達成した　☑達成しなかった　⇒【原因
		前年に比べ対象者は165人減り、受診者は110人減っている。受診率は27年度の31.2%から30.5%へ下がった。
	②29年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
		がん検診との同時実施日の増加をはかり受診率向上を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある　⇒【理由　☑向上余地がない　⇒【理由
		特定健診受診率の向上は健診機関との連携、保健指導率の向上については訪問指導者の資質向上に努めていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由
		特定健診・特定保健指導は各医療保険者に義務付けられており、保険者が被保険者に対して実施しなければならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		特定保健指導の必要な受診者の増加が考えられるので、人件費の増加及び委託料の増加が考えられる。 保健指導についてのアウトソーシングは、電話による表面上の保健指導になりがちで、訪問によるきめ細かい保健指導はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由
		健診料金の概ね３割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。 人間ドックへの助成額上限25,000円、特定健診約8,000円。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由
		特定健診・特定保健指導の実施は医療保険者の義務である。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

特定健診受診者数は、国保加入者の増加が大きいため受診率は下降傾向にある。更なる啓発を行い節目クーポン券等を使いながら健診重要性を周知していきたい。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策